



認定 NPO 法人 太陽光発電所ネットワーク

総会議案書



2017 年度総会終了後に参加者全員で

2018 年 通常総会

[第 13 期 : 2017 年 6 月 1 日 ~ 2018 年 5 月 31 日]

2018 年 7 月 29 日 (日) 13 : 30 ~

NATULUCK (ナチュラルック)

飯田橋東口駅前店 4 階大会議室 A

目次

はじめに	P. 3
1号議案 2017年度活動報告	P. 5
(1) 2017年度活動方針	P. 5
(2) 活動面での重点活動	P. 5
(3) 組織運営面での重点活動	P. 7
(4) 全体活動一覧	P. 8
(5) 2017年度各地域交流会活動報告	P. 9
(6) 2017年度各専門部会活動報告	P. 16
2号議案 2017年度決算報告	P. 18
収支計算書	P. 18
貸借対照表	P. 19
財産目録（資産）	P. 20
財産目録（負債）	P. 21
監査報告	P. 22
3号議案 2018年度活動方針および活動計画（案）	P. 23
(1) 2018年度活動方針	P. 23
(2) 活動面での重点目標	P. 23
(3) 組織運営面での重点目標	P. 26
(4) 2018年度各地域交流会活動計画	P. 27
(5) 2018年度各専門部会活動計画	P. 36
4号議案 2018年度予算（案）（別紙）	
5号議案 定款改訂（案）	P. 38

はじめに

代表理事 都筑 建

タラノア対話が世界の方針（合意）を決める。PV-Net の方針は？

タラノアとは、南太平洋の島しょ国フィジーの言葉で「包摂的、参加型、透明な対話プロセス」を意味します。ドイツのボンで開催された COP23 の議長国であるフィジーの提唱で、この合意形成手法をタラノア対話と言い、政府だけでなく、企業や自治体、研究機関、NGO など、あらゆる主体が参加して、これまでの取り組みを踏まえ、今後の取り組みについて合意を求める会議が実施されます。タラノア対話では以下の3つのトピックを話し合います。

①我々はどこにいるのか
(Where are we?)

②どこへ行きたいのか
(Where do we want to go?)

③どうやって行くのか
(How do we get there?)

タラノア対話の目的は、温室効果ガスの排出削減取組について、世界のあらゆる主体が持っている経験やビジョン（ストーリー）を共有することを通して、①現状を把握し、②今後目指すべき将来像（目標）と、③その達成に向けた行動を確認することといえます。

PV-Net はどこへ 向かう？

PV-Net はどこにも依存しない自立・自主的な活動組織です。会費・寄付に加え、公的再エネ普及に関する委託事業と自主事業から資金を得て活動しています。



「タラノア JAPAN - 未来を拓く、あなたの温暖化対策 優良事例ポータル」

<http://copjapan.env.go.jp/talanoa/>

私たちはどこにいるのでしょうか？ 手をつなぎ合って協働してきた会員と、それを取り巻く仲間を我々は持っています。2003年の創立以来 15 年間、これまで多くのことを実践してきて、現在があります。今後、どの方角のどこへ行ったらよいのか？ 目の前に見えるのは少子化・高齢化という確実な内部変化と、すごい速さで変化している社会であり時代です。その要はエネルギーであり、再エネ（特に PV）が主力電源になろうとしている真ただ中に我々がいるということです。

なかなか簡単なことではありませんが、私たちが臆せず、「包摂的、参加型、透明な対話プロセス」に取り組む必要があります。地球温暖化問題は社会のあらゆる分野に関わり、事業を行うにも活動を進めるにも避けずに対処しなければならないものと世界中が認識しています。7 月に入って起きた西日本豪雨・大水害からも、温暖化問題を自分ごととして理解し、行動の指針にするためにも、2018 年度の方針作成・討議に当たり、この対話プロセスを参考にしたいと思っています。世界の温暖化防止の動きの詳細を述べることは難しいですが、次ページでいくつかの動きを紹介したいと思います。いずれも企業をいかに温暖化問題に対処させるかという課題を持って活動しているものです。PV-Green を販売している最も感じるのは企業の無関心でした。その意味で世界が根底から変化していると感じさせられます。変化の起点となっている 2015 年 12 月に COP21 で採択された「パリ協定」の合意を支え、さらに実効あるものにするために中心的な活動を続けている非政府グループ（パリ協定前文「ありとあらゆる政府とさまざまな主体が行動することの重要性」）を確認、共有するのは PV-Net のこれからを考えるためにも重要となってきます。

【解説】

① SBT

パリ協定では、世界共通の長期目標として、産業革命前からの平均気温の上昇を2度未満にすることが盛り込まれています。このパリ協定の採択を契機に「Science Based Targets（科学と整合した目標設定）」という、「2度目標」に整合した意欲的な目標を設定する企業を認定する国際イニシアチブが大きな役割を果たしています。2015年に、WWF および CDP、国連グローバル・コンパクト、WRI（世界資源研究所）が共同で設立しました。

2017年7月20日現在、認定を受けた企業は59社、SBTを策定するとコミットした企業は234社と、国内外の企業が気候変動対策に意欲的に取り組む意思を続々と表明しています。わが国でもすでに8社が認定を受けており（川崎汽船、キリン、コカミルタ、コマツ、Sony、第一三共、富士通、リコー）、28社が策定にコミットしています。

SBTの必要性、認定のメリットとしては以下が挙げられています。

1. 新しい技術や事業の推進などのイノベーションを後押しする
2. 化石燃料由来の資源価格の上昇が予測される中で、コストを節約し、競争力を高める
3. リーダーシップをとることで投資家に対して企業の信頼と評判を築く
4. 温暖化政策や規制などの公共政策の変更にそなえる（もしくは変更に影響を与える）

先日、環境省がこのSBT参加国内企業の募集を行ったところ、71社の応募があり国内でも関心が高まっています。



② RE100

自社の使用エネルギーを100%再生可能エネルギーにすると宣言した企業連合で、2014年にイギリスの国際環境NPO「The Climate Group」が中心となって設立。エネルギー使用量が少ない金融、小売り、ITC関連の企業が先に参加し、その後、ユニリーバ、P&G、ネスレ、ナイキ、BMWなどの製造販売企業が続き拡大し、影響力のある企業のグローバルな共同イニシアチブとなっています。日本でも、リコー、積水ハウス、アスクル、大和ハウス工業、ワタミ、イオングループなどメーカーが先行し、世界131社が参加しています。

RE100に参加するには、

1. 事業全体で使う電力を100%再エネと宣言し、公開すること
2. 下記のCDPを通じて毎年進捗を報告すること

の2点が求められます。例えば、日本で最初に参加したリコーは、「2030年までに少なくとも電力の30%を再生可能エネルギーに切替え、2050年までに100%を目指す」という目標を掲げて取り組んでいます。



③ CDP

CDP（カーボン・ディスクロージャー・プロジェクト）は、機関投資家が連携し、企業に対して気候変動への戦略や具体的な温室効果ガスの排出量に関する公表を求めるプロジェクトです。WWFをはじめとする米国、英国、フランス、オランダ、香港の財団9団体が当初の活動資金提供をし、2000年にスタートしました。

企業の低炭素化への取り組みを促進することを目的としており、毎年、主要国の時価総額の上位企業に対して、気候変動対応に関する質問表を送付し、その情報を評価・開示しています。機関投資家らは気候変動に関わる経営リスクの観点から、CDPの評価を企業価値を測る一つの重要指標としており、今やESG投資（環境、社会、企業統治に配慮する企業を重視・選別して行う投資）で、世界で最も参照されているデータとなっています。国連の責任投資原則に署名した資産運用機関は2012年12月時点で1100を超えており（日本は24）、その運用資産は32兆ドルに達しています。このことからCDPの影響力は大企業ほど無視できないものとなっています。さらにはRE100の主導団体としても、再エネ普及を企業自体が率先して行うよう活動を展開しています。「環境は金にならない」と言って地球温暖化に後ろ向きな企業の多かった日本にも、これまでと比較にならない巨大な波となり迫っています。

1 号議案 2017 年度活動報告

(1) 2017 年度活動方針

発電所オーナーに寄り添ったサポートが行えるよう、太陽光発電に関する専門性をより高めていくとともに、太陽光発電以外の多様な再生可能エネルギーにも着目し、地域に根ざした再エネ拡大の仕組みづくりを検討する初年度とする

2016 年の電力自由化、2017 年の FIT 法の改正、そして 2019 年には FIT 導入後初めて余剰電力の買い取りが終了する発電所が数十万件出現するという状況が目前に迫るなど、電力・再エネを取り巻く環境と制度が刻々と変化しています。そんななかで発電事業者である PV-Net 会員が真のプロシューマーとして、積極的かつ意識的な選択を行えるよう、また、選択肢のひとつを PV-Net が提供できるよう、電力についてはスイッチング支援、改正 FIT 法についてはウェブサイトや会報、セミナー開催などを通じて情報発信を行ってきました。特に経済負担面から事業者が空洞化している住宅用太陽光発電のメンテナンスについては、実際の点検調査を行うなど、PV-Net の役割を果たした年となりました。

地域に根ざした多様な再エネ拡大については、全体としての取り組みに至らなかったものの、兵庫地域交流会の水力発電事業など、地域特性を活かした再エネ導入試行の取り組みが始まっています。

(2) 活動面での重点活動

「PV の健全な普及・発展」という PV-Net の使命に立ち返り、太陽光発電における「ゆりかごから墓場まで」のプロセスにおいて、最も課題となっている保守・メンテナンス活動に重点的に取り組んだ 1 年となりました。また前年に引き続き、プロシューマーの育成にも積極的に取り組み、会員一人ひとりがエネルギーの消費者であり生産者であるという視点を持って社会と関わり、PV-Net の活動へ参画できるような各種の働きかけを行ってきました。

1. 保守・メンテナンスの強化（健康診断充実、PV カルテ充実）

- ① PV健康診断の推定発電量表示の回復
- ② PV健康診断と管理データベースの再構築
- ③ 資源エネルギー庁委託事業「神奈川県での再エネ推進のための広報事業」
- ④ PVカルテ、発電量登録呼びかけ
- ⑤ BPD故障の調査および報告
- ⑥ 熊本地震をはじめとするPVと災害に関する調査・まとめ
- ⑦ 相談事例コンテンツの作成・発信
- ⑧ 改正FIT法に対する対応フォロー

昨年は保守メンテナンスに関する活動強化を最優先課題に掲げ、上記 8 つの活動に取り組みました。

③は神奈川県と連携しながら保守メンテナンスや改正FIT法に関するセミナーを開催し、会員および一般設置者への情報提供に努めました。⑤では約160件の会員宅や会員所有の発電所を訪問し、太陽光発電システムの安全装置であるバイパ

スダイオードの検査・確認を実施しました。また、これら調査活動をとおり、④のPVカルテ、発電量登録の呼びかけも併せて行っています。カルテ情報の蓄積・充実は、会員・団体内で共有、フィードバックされる重要な資産となります。

また、事務局に太陽光発電の施工・メンテナンスに精通した技術メンバーを新たに迎え、メンテナンス活動の基盤強化を図ってきました。①の推定発電量表示の回復は一部不具合に対して随時対応を行っており、抜本的な改善に向けては、②の再構築と併せて、システムの内容や資金調達の方法について検討を進めています。⑦については、イベント等での発信は行ったものの、ウェブ上でのコンテンツ公開には至っておらず、次年度も継続的に進めて参ります。⑥については、熊本地震の発生から2年を越え、調査の継続は困難となっています。しかし今後も、自然災害と太陽光発電との関わりを発信していく必要性は強く感じています。

2. プロシューマーの育成

- ① 会員・市民に対するスイッチング支援（みんな電力、じぶん電力への電力切り替えの働きかけ）
- ② 市民共同発電所建設サポート（茨城発電所建設ほか）
- ③ 普及啓発イベントの開催（大集合イベント1回／年、自然エネルギー学校3回／年）

①については、地域交流会世話人を中心に地域事業者へのサポートを実施、共同発電所を設置した幼稚園、保育園などを中心に、再生可能エネルギーへ関心のある事業者10団体以上の切り替えを実現しました。

②は市民共同発電所建設が採算的に非常に厳しくなっているなか、中部地域交流会の新規計画が立ち上がり、センターにて計画実現に向けてサポートを行っています。一方で茨城地域に計画していた共同発電所ですが、世話人代表の急逝により実施が見合わせられました。③は、岩手県野田村で実施した自然エネルギー寺子屋のほか、地域における保守メンテナンス講習会や蓄電池セミナーを開催してきました。これらのイベントを通し、プロシューマーとしての基盤作りにつながる活動としています。

3. リユース・リサイクルに関する取り組み

- ① パネル回収（3件程度）および中古パネル販売、再利用事例についての情報発信

継続活動として取り組んでいる①のパネル回収および中古パネルの販売&情報発信ですが、昨年度は家の建て替えに伴い、2システムの回収を実施しました。回収したシステムの再利用については、複数の関心ある方からの問い合わせがあったものの、システムとしての譲渡にはいたらず、パネル単体での利用も視野に入れ、希望者を受け付けています。また、情報発信については、現在顔の見える範囲での口コミから、ウェブサイト等へ掲載し、広く情報発信していく方向を検討中です。環境問題の解決の糸口として、今後も継続してリユース活動を行っていきます。

4. 2019年問題に対応するための活動

- ① 2019年問題に対する提言、アピール
- ② バッテリーを活用した準独立型PVシステムの活用など、対応策の提示と実証

①については、理事会にて何度か検討をしてきましたが、政府に対する提言までには至りませんでした。一方で会報、新聞等を通し会員および社会に対し、広く2019年問題の情報を伝え、100件以上におよぶ電話対応を行いました。また環境省「ブロックチェーン技術を活用した再エネCO2削減価値創出モデル事業」に参画し、電力の個人間取引も視野に入れた、

日本の新たな電力売買システムの仕組みづくりへの協力をスタートしました。FIT 終了後の個人ユーザーの新たな可能性として、今後もイベント等を通じて、最新・最先端の情報を発信していきます。

②では、神奈川、東京、千葉、埼玉などの各地域が蓄電池に関する勉強会を開催し、最新の情報提供を行ってきました。また静岡地域では準独立型の PV システムツールの試作・実証を行うなど、2019 年問題対応として、大きなお金をかけずとも、蓄電型で電力を利用できるさまざまな方法を検討しています。蓄電池活用の入り口として、以前より実施している独立型 PV の組立て講座は、引き続き好評を博しました。リユース活動とも連携を行い、今後もバッテリー活用の取り組みを発展させていきます。

(3) 組織運営面での重点活動

1. 財政基盤の強化

- ① 賛助会員の獲得
- ② 寄付の獲得
- ③ 助成金の獲得

①は新規入会が 2 団体という結果となり、大きな成果は生まれなかったものの、今年度の動きを次年度につなげるべく継続していきます。②については昨年度ほどの実績はあげられなかったものの、2018 年 7 月 4 日付で認定 NPO 法人として正式に認められました。また、クレジットカードからの会費・寄付も受付を開始するなど、寄付基盤を固めることができました。

③は、委託事業の遂行に時間を取られたため、残念ながら採択件数 0 という厳しい結果となりました。財政面は PV-Net の大きな課題の 1 つであり、次年度も引き続き改善に向けて注力していきます。

2. 理事会と地域連携

- ① 代表者会議の開催（年 2 回）

地域活動の活性化や団体運営の円滑化を図るため、10 月と 4 月に代表者会議を実施しました。地域交流会同士の情報交流のなかから、成功事例が水平展開されるなど、活動の成果へと結びついています。

3. 事務局機能の強化

- ① 情報発信力の強化（ウェブサイトコンテンツの充実・発信・会員向け情報の充実化）
- ② 会計改善

①については、静岡や埼玉の地域交流会が独自のウェブサイトの立ち上げに伴い、開設・運用のサポートを行いました。またその他、イベント情報の掲出や Facebook を活用し、適宜情報を発信するとともに、改正 FIT 法に関する情報提供など、PV 設置者にとって重要な内容を広く世の中に伝えることができました。②は、認定 NPO 法人取得に伴い、それに対応した勘定科目の策定を検討し、次年度より適用していきます。

(4) 全体活動一覧

主催・出展イベントほか

- 2017 年 6 月 自然エネルギー寺子屋・春（岩手県野田村）
7 月 再生可能エネルギー世界展示会 / 改正 FIT 法解説ページ開設
8 月 専修大学インターン生受け入れ
9 月 自然エネルギー寺子屋・秋（岩手県野田村） / NEDO 新エネルギー成果報告会
10 月 でんきの森発電所完成お披露目会 / うさんこやま未来発電所ファンミーティング /
第 1 回地域代表者会議
11 月 改正 FIT 法と太陽光発電の基礎・保守メンテナンス研修
12 月 太陽電池モジュール内バイパス回路屋外調査（小出力設備）及びサンプル提供【2 月末まで】
2018 年 4 月 第 2 回地域代表者会議

助成事業、受託事業

NEDO（新エネルギー・産業技術総合開発機構）「太陽光発電システム効率向上・維持管理技術開発プロジェクト／太陽光発電システムの安全確保のための実証」、資源エネルギー庁「平成 29 年度新エネルギー等の導入促進のための広報等事業（地方公共団体を中心とした地域の再生可能エネルギー推進事業【太陽光発電】）、産業技術総合研究所「太陽電池モジュール内バイパス回路屋外調査（小出力設備）及びサンプル提供」

各種委員等

太陽光発電システム標準化総合委員会委員、地域主導型再生可能エネルギー導入促進事業等審査会委員（兵庫県）

メディア出演、掲載

- ・ 朝日新聞 6 月 11 日付岩手朝刊『自然エネ話し合い 出資者と地元交流 野田の「市民共同発電所」』
- ・ 月刊スマートハウス No.32『太陽光発電の売電期間終了ユーザー大発生！2019 年問題【前編】』
- ・ 朝日新聞 10 月 10 日付夕刊『eco 活プラス うちの太陽光発電 大丈夫？』
- ・ 週刊東洋経済 2017 年 10 月 7 日号『太陽光発電の落とし穴 相次ぐ損壊 見抜けぬ不具合』
- ・ 日経ホームビルダー 2018 年 1 月号『太陽光発電が危ない』
- ・ エネチェンジ『環境に優しいはずのメガソーラーが自然破壊、自治体は条例で対抗措置【エネルギー自由化コラム】』
- ・ PVeye 2018 年 4 月号『人を動かす太陽光発電 岩手・野田村だらすこ市民共同発電所』
- ・ 毎日新聞 5 月 30 日付大阪朝刊『「環境悪化」山間部に次々、住民提訴も 4 年で 12 倍 土地不足』

(5) 2017 年度各地域交流会活動報告

PV-Net の活動の主役は、地域の会員です。世話人の固定化・高齢化、財源不足という課題が顕在化するなか、各交流会では創意工夫と地域性を活かし、さまざまな活動を展開しました。

東北 6 県地域交流会

No.	2017 年度の 地域での活動内容	活動の目的 (今年、目指す成果や状態)	目標 (数値、 状況)	実施スケジュール				実績 (数値、 状況)	年間 評価	活動によってあげた成果や 目標に対する評価、課題、 今後の改善点について
				6月～8月	9月～11月	12月～2月	3月～5月			
1	東北 6 県 地域交流会の自立	東北 6 県で交流会開催、 または各県訪問 (地域課題、会員要求事 項の把握～各県別テーマ設 定ができないか模索)	6 県 各 1 回 以上	山形県 東根 8/5～6	福島県 福島 11/20	岩手県 一関 1/17		山形 福島 岩手 3 県開催	▲	【備考】 8/5-6 「やまがた自然エネルギー学校」 11/17 「維持管理 in コラッセふくしま」 1/17 「BPD 調査講習会 in 一関」
2	東北 6 県地域交流会 活動支援型 市民共同発電所の建設	活動資金・自主財源 (建設～売電開始～点灯 式、資金運用の確立)	自主財源 の確保	設計 7 月 材料手配 8 月				設計から材 料手配まで	△	再生エネルギー電子申請・不慣れの要 因で負け越し 1 件保留・JPEA と協議中。パネル 54 枚、パワコン 2 台等購入済みで寝てい る(他に個人で 5 件のうち 3 件却下、 2 件審査遅れ。こちらもパネル 54 枚、 パワコン 2 台等購入済みで寝ている)
3	PV カルテの登録、 発電量記録の呼びかけ	・ PV-Net 熱狂的ファン作り ・ 会員としての目覚め (東北 6 県ネットワーク作り) (メールでのつながりづくり)	各県の 世話人を みつける					0 名	×	新たなつながりを生み出せなかつ た。現在の世話人は、山形 1 名、 岩手 2 名
4	各県別テーマの設定	・ 会員相互交流 ・ 学習会等の開催 (交流会の成果として各県 で独自の事業展開が行われ ることをめざす)	新規会員 5 名/年 の獲得					1 名	▲	バイパスダイオード調査業務のな かで新たな会員を 1 名獲得した

群馬地域交流会

No.	2017 年度の 地域での活動内容	活動の目的 (今年、目指す成果や状態)	目標 (数値、 状況)	実施スケジュール				実績 (数値、 状況)	年間 評価	活動によってあげた成果や 目標に対する評価、課題、 今後の改善点について
				6月～8月	9月～11月	12月～2月	3月～5月			
1	世話人会の開催	地域の結束強化 地域活動の活性化	6 回 /年	通年				4 回 /年	△	テーマを設け、継続して開催。結 果として見学会、バイパスダイオ ード調査ができた
2	世話人の学習機会の 保証	地域活動の活性化	6 回 /年	通年				4 回 /年	△	世話人会毎にテーマを設け、世話 人が講師・受講者となり開催した

埼玉地域交流会

No.	2017年度の地域での活動内容	活動の目的 (今年、目指す成果や状態)	目標 (数値、状況)	実施スケジュール				実績 (数値、状況)	年間評価	活動によってあげた成果や目標に対する評価、課題、今後の改善点について
				6月～8月	9月～11月	12月～2月	3月～5月			
1	埼玉地域フォーラム 「2019年問題と太陽光発電の未来」	2019年以降の会員の検討すべき方向性を提案					4/21	参加者 35名	◎	会員の高齢化による参加者の減少
2	NEWS (埼玉通信) 刊行継続	・ 発電量の近隣比較の広報とPV健康診断への入力促進 ・ イベント等を地域会員に知らせ、参加につなげる	—	2ヵ月ごと				埼玉地域会員へ、メールにて送付	◎	会員へ、PVの健康を確認する方法を定期的に提供。埼玉地域で開催・出展しているイベントを紹介し参加を勧誘
3	独立型PV組立講座 ワークショップ継続催秀	・ 太陽光発電の普及・啓発 ・ 地域活動費の調達	—					—	▲	環境問題への具体的行動の一つを提案
4	見学会 「荒川知水館とあらかわ号乗船／神流川揚水発電」	会員の親睦	—	6/21	11/7			28名／ 12名の参加者	◎	埼玉の歴史を知り、災害や環境への配慮を学ぶ
5	イベント出展(県市町村・企業) ① イオン大宮店祭 ② 東松山市環境フェア ③ SAITAMA環境フェア&子どもエコフェスティバル ④ 熊谷市産業祭 ⑤ 自然エネルギー体験コーナー(ほしのみや保育園) ⑥ 和光市民まつり ⑦ 熊谷にやぶざね祭り ⑧ 大牧会館環境学習	省エネ、CO ₂ 削減、温暖化防止をPR ※ 内容は手回し発電機やソーラーグッズ等で省エネ、再エネなどを体験		⑤7/1	①11/26 ②10/ ④11/18,19 ⑥11/12 ⑦10/15	③12/2 ⑧2/24		—	◎	一般客へ環境問題への関心を持ってもらう。エネルギーを発生させることの大変さを体験を通じて、省エネ生活への必要性を体感してもらう
6	その他 ① バイパスダイオード故障調査 ② PVパネルのリサイクル	① 会員とのコミュニケーション機会の増大、会員システムの不具合調査、NEDO 委託事業への協力継続 ② 会員の屋根から降ろしたパネルの再利用のリサーチ継続		① 2017年6月～2018年5月				① 会員 21軒、43システムの調査 ② 1件のパネル撤去をサポート	◎	10年稼働のパネルは、カンボジアの小学校で独立型の発電装置として使用予定。20年稼働のパネルについては、産総研での研究素材として提供
7	世話人会の開催	・ 定例開催(第1土曜) ・ 合宿		2017年6月～2018年5月				世話人の親睦をはかった	◎	合宿：懇親&ハッ場ダム見学
8	埼玉地域交流会 HP を開設運営	会員への情報発信			10月～5月			情報発信を行った	○	https://pvsaitama.jimdo.com を開設運営

東京地域交流会

No.	2017年度の地域での活動内容	活動の目的 (今年、目指す成果や状態)	目標 (数値、状況)	実施スケジュール				実績 (数値、状況)	年間評価	活動によってあげた成果や目標に対する評価、課題、今後の改善点について
				6月～8月	9月～11月	12月～2月	3月～5月			
1	再エネ電気普及	再エネ電気へスイッチする人の拡大とエネシフ啓発	小売契約 50人	・ エコな電気学習会…PVN3 回/参加 20名 →切替 2人 (把握できた分。世話人除く) ・ パル東京 6回/参加 100名 →切替 4割?				40? (把握仕切れず)	△	地域での切替活動は低調。電力自由化単独での集客力小
2	ペラダ発電工作教室	再エネとの身近な接点を提供し、エネシフ啓発	工作 20人 見学 20人	ごだいらソーラー企画の 1回のみ				10	△	地域NPOの企画に依存。余力があれば PVN 自主企画も検討
3	イベント出展	温暖化・再エネ啓発 → 各種事業利用へ誘導	コンタクト 500人	10/17 F み10/17 E む10/17 P	小平環境 むげん入、 む環境		アースデイ アース西東 京	500?	○	・ みたか10/17 E、武蔵野市サイ エンスフェス外に新たに参加 ・ 自転車発電装置を外注開発
4	住宅ソーラー普及事業	見学会 & 学習会で設置検討者を増やし設置検討支援	設置 5件	杉並エネ協企画参加者 1人の個別対応のみ。ソーラー見学会 & 学習会は希望者がなく見送り				1	△	関心下がっているため、温暖化啓発で名簿を集め、コソコソ
5	地域で進める CO2 削減事業	「ふつうの人」にアプローチ 啓発、組織化モデル構築	100人 組織化	ゴーヤ苗配布 & 温暖化ミニ、省エネ入門 & 温暖化ミニ、エコな電気 & 温暖化ミニ → 温暖化講演会				新規名簿 70	△	ゴーヤ苗無料配布は 40人。他は新規集客 10人前後。経験には
6	組織強化 … 会員フォロー、新規拡大	会員拡大 → 財政強化 世話人確保 → 体制強化	会員+20人 世話人+1	PV-Net 活動紹介、入会勧誘は弱かった。世話人確保も具体的なアクション取れず				?	×	課題は認識しているが普段の活動で行動具体化できない
7	市民共同発電支援	地域再エネ NPO の市民発電所設置支援	1基 出資 30人	地域 NPO で案件がなかったのでサポートもできず。案件探し、働きかけ、支援もできなかった				0	×	再エネ電気普及と同様、事業所への働きかけが弱い
8	子ども向け環境授業 ソーラーカー工作教室	小中学生 + 保護者 (子育て層) の啓発	期中追加	プログラム開発支援 → 当日運営協力 杉並エネ協 … 公立小 2校、公立中 1校で 150人 みたか発電 … 私立小で 60人 ソーラーカー工作 & 温暖化 … みたか私立小 30、むさしの地域 6					◎	学校向けの出前授業プログラムや、ソーラーカー工作教室というメニューを開発することができた。武蔵野市教育委員会にて募集予定
【全体総括】 ・ 地域フィールドを持つ NPO 武蔵野市民エネルギー、NPO みたか発電との連携を進めることができた。運営会議に毎回出席し企画段階から参加・提案、運営にも協力 ・ 既に意識が高い層ではなく、「ふつうの市民」とコンタクトし、段階的に啓発する新たな取り組みを試行した。やはりインセンティブや企画の吸引力がないと難しい ・ 地域 NPO との協同で、学校向け環境授業とソーラーカー工作教室のプログラム、ルートが開発でき、「ふつうの」子育て層向けの集客力あるメニューが一気に拡大した										

千葉地域交流会

No.	2017年度の地域での活動内容	活動の目的 (今年、目指す成果や状態)	目標 (数値、状況)	実施スケジュール				実績 (数値、状況)	年間評価	活動によってあげた成果や目標に対する評価、課題、今後の改善点について
				6月～8月	9月～11月	12月～2月	3月～5月			
1	千葉エネルギーフォーラムの開催 (年 1回)	・ Renet Chiba と共催 ・ 最新情報の発信	1回開催 / 年		11/25			参加者 30名	○	・ 最新情報の発信 ・ 蓄電池の基礎情報発信
2	世話人会 & 交流会の開催	・ 情報交換 / 共有 ・ 地域活動の活性化	12回開催 / 年	通年				12回開催	◎	世話人会後の交流会にのべ 12名が参加。うち世話人 1名が新規加入
3	自然エネルギーを広めるネットワークちば 定例会参加	・ 情報交換 / 共有 ・ 他団体との連携	フォーラムで連携	通年				11回参加	○	エネルギーフォーラムでチラシ 3,500枚配布の協力を得た
4	市民エネルギーちば 合同会社への協力	・ ソーラーシェアリング発電所発電量を分析 ・ 委託費収入	5,800円	通年				5,800円	○	発電量分析収入 5,800円
5	イベント出展 (他団体との連携)	・ PV-Net の PR ・ PV 無料相談 ・ ソーラーバック販売	4回出展 / 年	6/25	9/23 10/9			3回出展	△	・ PV-Net を PR できた ・ ソーラーバック販売収入 25,000円
6	職業能力開発促進センターへ講師派遣	・ 講師料収入の獲得	1回派遣					未実施	×	—
7	BPD 調査	・ NEDO 委託事業 ・ 産総研委託事業		6～7月		1～2月			◎	会員交流

【年間評価】◎：目標を達成（達成率 120%以上） ○：目標を達成（達成率 100%以上） △：目標未達（達成に向け改善可） ▲：目標未達（改善不可） ×：実施されず

神奈川地域交流会

No.	2017年度の地域での活動内容	活動の目的 (今年、目指す成果や状態)	目標 (数値、状況)	実施スケジュール				実績 (数値、状況)	年間評価	活動によってあげた成果や目標に対する評価、課題、今後の改善点について
				6月～8月	9月～11月	12月～2月	3月～5月			
1	フォーラム神奈川2018の開催	2019年11月以降の運用方法等、会員間の情報共有	年1回				3/31	参加者63名(会員以外22名)	◎	テーマは「太陽光発電、売る時代から使う時代へ」。蓄電池導入へ向けての情報を紹介。依然として、コスト面の問題が大きい。今後も継続的に議論する
2	ニュースレター「PVかながわ」を毎月発行しメールにて配信し、Webに公開	ニュースレターとして、時の話題や毎月の発電量の近隣比較情報などを会員へ提供し、情報の共有を図る	12回/年	通年					◎	毎月執筆者を決めて発行するのは負担だが、継続が大切。他でも参考にする地域が出てきた
3	ワークショップ「出前発電所を作ろう！」の開催	会員、一般の希望者を募集して開催	年数回	7/15 (第21回)	10/15 (高津区)		4/8 (第22回)		◎	最近の参加者はほとんどが会員以外。HPを見て参加。安価な部品の調達に難しくなりつつある
4	「青少年のための科学の祭典」や地域のイベントに参加	いずれも青少年への環境教育を目的に出展	—	横浜開港祭(6/2,3)、ひらつか環境フェア(7/22)、青少年のための科学の祭典(8/6)、大野台おひさまフェスタ(10/7)、保土ヶ谷まなぶん祭り(11/11,12)、あつぎニ環境フェア(3/3)					○	青少年への環境教育を目的に、出展内容を調整しているが、どこまで子供たちが理解してくれているのか、疑問に思うことも多い
5	横浜市内図書館 夏休み教室など環境教室を実施	YES(エコハマ・エコ・スクール)と共同で青少年への環境教育を実施	—	旭図書館(7/23)、金沢図書館(8/9)、瀬谷図書館(8/11)					○	YESの予算は活用できるが、対象が小学校1～2年が中心で、内容も工夫が必要
6	BPD調査	会員宅のPBDを調査	—	6-8月		12-2月		計43件	○	夕暮れ時しか測定ができないため、作業員の負担が大きい。昼間測定可能な機器を用意すべき
7	世話人会の開催	世話人間の情報交換、地域交流会活動の企画、実施計画の立案	毎月開催	通年					○	月1回開催 最近出席者が少ないのが悩み

山梨地域交流会

No.	2017年度の地域での活動内容	活動の目的 (今年、目指す成果や状態)	目標 (数値、状況)	実施スケジュール				実績 (数値、状況)	年間評価	活動によってあげた成果や目標に対する評価、課題、今後の改善点について
				6月～8月	9月～11月	12月～2月	3月～5月			
1	イベントの開催(ライトダウンやまなし八代会場)	市民立共同発電所を活用してイベントを開催する	年1回のライトダウン開催		11/11			参加者20名	◎	毎年恒例になり、定着した
2	PV-Greenを活用したサッカーJ1ヴァンフォーレ甲府のホームゲーム開催	PV-Greenの利用普及	年1回以上		9/23			年1回 2,400kWh	◎	グリーン電力活用試合の開催は、担当が変わっても引き継がれて恒例化されており、PV-Greenを利用してくれるようになっている
3	「広がれ！小瀬エコスタジアム実行委員会」に協力し、小瀬エコブース担当	一般県民に対し、PVやPV-Greenのさらなる普及を図る	年1回	8/5			5/26	年1回 体験参加者40名	◎	毎年依頼をいただき、定着している。子どもたちがソーラーで動くおもちゃを体験することで、啓発につながっている
4	役員会の開催	活動の展開	年4回	8/5	10/18		3/24	年3回	○	世話人が会える機会に開催した
5	会員の拡大	PVのさらなる普及	年間を通して					—	▲	イベントなどを通して、間接的に拡大行動はできていると思うが検証できていない

【年間評価】◎：目標を達成(達成率120%以上) ○：目標を達成(達成率100%以上) △：目標未達(達成に向け改善可) ▲：目標未達(改善不可) ×：実施されず

静岡地域交流会

No.	2017年度の地域での活動内容	活動の目的 (今年、目指す成果や状態)	目標 (数値、状況)	実施スケジュール				実績 (数値、状況)	年間評価	活動によってあげた成果や目標に対する評価、課題、今後の改善点について
				6月～8月	9月～11月	12月～2月	3月～5月			
1	フォーラム・セミナーの開催 (年2回)	新たな地域会員の獲得による会の活性化	会員増10名				WS: 3/4 上映会: 4/28	会員増7名	○	ロケットストーブワークショップや原発関連のイベントにより関係団体との交流を深めた
2	行政・自治体活動 社会活動への参画	・ 活動内容の紹介と市民の環境意識の向上 ・ 関連周辺視野の拡大	参画7回	伊東市 ピース フェスタ 【7月】	民商イベント、健康まつり【10月】 反原発【11月】	富士市 12/2 沼津市 2/4		出展3回	○	県内3市の環境イベントへ出展。環境関連団体との連携を継続
3	保守メンテナンスを通じた 会員へのサービス提供	・ 地域会員の結束強化 ・ 会員の保守意識の向上 ・ 保守技術の向上	実施10件			44件		実施数44件	◎	本部のBPD点検と併せてIVケーブルの点検を実施。会員増(2名)に貢献
4	市民共同発電所 建設の推進	・ 地域会員の結束強化 ・ 会の活動費の確保	—						×	今期の建設はなし
5	再エネ系新電力との 協議試行	・ 新電力との連携による組織の活性化 ・ 会員拡大	紹介10件	通年					◎	みんな電力へのスイッチング10件
6	世話人会の開催	・ 地域の結束強化 ・ 地域活動の活性化	開催9回	通年				8回	△	県の中西部での開催が少なく今後の課題
7	学習と情報収集	・ 世話人、会員の情報交換 ・ 本部イベントへの参加	実施3回	野田村寺子屋6/9 通常総会7/30	保守研修会11/24			2回	△	各研修に会員が参加

中部地域交流会

No.	2017年度の地域での活動内容	活動の目的 (今年、目指す成果や状態)	目標 (数値、状況)	実施スケジュール				実績 (数値、状況)	年間評価	活動によってあげた成果や目標に対する評価、課題、今後の改善点について
				6月～8月	9月～11月	12月～2月	3月～5月			
1	世話人会の開催	世話人や会員がやりたいことを集めよう	毎月開催	通年				11回	△	世話人の発散の場となっしまい、集約できず。今後の活動には検討を要する
		会員の情報発信の場づくり	1件/月	打合せ6/25 7/23				未開催	×	ウェブサイトの活用で検討したが、費用、人材・スキル(世話人の高齢化)等の問題で断念
		多様な実践、考え方に学ぶ場づくり	あらゆる情報、実践、問題提起を共有しあう	通年				11回	○	世話人会のお互いの理解には繋がったが、今後の活動には検討を要する
		困った時のPV-Netを見つけ出そう	困ったときは自己責任から、困ったときこそ「おたがいさま」の実践					未開催	×	具体的な活動が出来なかった。今後の活動には検討を要する
		PV-Netウェブサイトの全面活用	あらゆる情報、実践、問題提起を共有しあう	打合せ6/25 7/23				2回	×	個別の対応は事務局の負荷の問題で対応不可。外部委託も模索したが断念
2	市民共同発電所 建設の推進	・ 地域会員の結束強化 ・ 会の活動費確保	—			検討会12/10・1/14 勉強会2/24		3回	△	2/24に事務局と静岡地域交流会より講師を招いて勉強会を開催。今後活動に役立てたい
3	再エネ系新電力との 協力検討	・ 新電力との連携による組織の活性化 ・ 会員拡大	—				会合4/28	1回	△	愛知県で起業予定の新電力の方との会合。今後は情報提供いただき、協力方法の模索を行う

【年間評価】◎：目標を達成(達成率120%以上) ○：目標を達成(達成率100%以上) △：目標未達(達成に向け改善可) ▲：目標未達(改善不可) ×：実施されず

関西ブロック協議会

No.	2017年度の地域での活動内容	活動の目的 (今年、目指す成果や状態)	目標 (数値、状況)	実施スケジュール				実績 (数値、状況)	年間評価	活動によってあげた成果や目標に対する評価、課題、今後の改善点について
				6月～8月	9月～11月	12月～2月	3月～5月			
1	各交流会活動の再生支援	組織部会を含め、圏域の総力を集め、活動環境整備を進め、プラットフォームとしての役割を果たす	地域毎に交流会、世話人会の開催(年2回以上)	← 随時 →				—	×	2014年まで続いてきた関西地域としての交流会の復活を検討していたが実現できず。活発な地域(兵庫)とそうでない地域の格差が広がっている
2	学習会支援	組織部を中心に実施している学習会について、各交流会に参加を呼びかける	—	8/26			3/24	講演会2回、BPD調査3回を実施	△	BPD調査研修会、2019年問題に関する研修会・講演会を実施。しかし会員へのBPD調査は十分にできていない
3	関西版HP、メールニュース、SNSの推進	PV-NetのHPがまだきめ細かな運用ができていないため、できるだけ独自の発信を行う	—	7/4 8/9	10/11	12/20 2/7	3/19 5/7	メールニュース7回	△	関西地域の交流会に関する情報発信(会員約1,300名へのメールニュース)を実施中。一方、関西版HPやSNSを活用した情報交流の機能強化は十分に推進できなかった

大阪地域交流会

No.	2017年度の地域での活動内容	活動の目的 (今年、目指す成果や状態)	目標 (数値、状況)	実施スケジュール				実績 (数値、状況)	年間評価	活動によってあげた成果や目標に対する評価、課題、今後の改善点について
				6月～8月	9月～11月	12月～2月	3月～5月			
1	学習会 継続中のゼミを開催 (関西協議会ほかと共催)	当初の狙い通り、活動会員の発掘、養成を狙う	関西協議会活動への参加	✓				会場は無料(必要な場合は参加者で負担)	▲	会員活動の活性化と資格制度の導入等による社会的認知度の向上を目指す。いずれも有効な成果を得ることはできなかった
2	環境カフェ 地域の市民環境団体と連携	こぢんまりと準備にあまり負担のない交流と意見交換を通じて、会員以外にも活動の理解・共感を伝える	3団体との交流					未実施	×	少人数で対応できることから考えたが、世話役等人的資源不足で実行に至らず
3	見学会 最新エネシステムを持つ大学キャンパスの (PVと蓄電池あり)	准教クラスとの継続的なコンタクトを通じ大学との連携を視野に	1回					未実施	×	少人数で対応できることから考えたが、世話役等人的資源不足で実行に至らず
4	BPD研修 実地測定	既設パネルの適正な管理を目指すことを目的とした産総研事業の実施	—			2/7		京都・大阪から世話人5名が参加	▲	測定を行ったパネルが割れることのできないタイプだったためデータは得られなかったが、スキルの修得に貢献
5	講演会の開催	会員向けの「2019年問題」周知および京都府との協働	—				3/24	参加者20名	△	センターからも講師を招聘。しかし後が荒いではない
6	地域代表者会議への参加	—	—				4/7	兵庫、京都、大阪が合同でオンライン参加	△	課題の共有、改善につながっていない

【年間評価】◎：目標を達成(達成率120%以上) ○：目標を達成(達成率100%以上) △：目標未達(達成に向け改善可) ▲：目標未達(改善不可) ×：実施されず

兵庫地域交流会

No.	2017年度の地域での活動内容	活動の目的 (今年、目指す成果や状態)	目標 (数値、状況)	実施スケジュール				実績 (数値、状況)	年間評価	活動によってあげた成果や目標に対する評価、課題、今後の改善点について
				6月～8月	9月～11月	12月～2月	3月～5月			
1	自然エネルギーフォーラム 2017 開催	再生可能エネルギーの普及	参加者 80名以上	準備		12/3 開催		参加者 81名	◎	兵庫地域交流会の活動の広報ができた
2	神戸市灘区水車新田における小水力発電 設置検討	自ら再生可能エネルギーの創エネを実践する	—	通年				—	◎	より具体的な設置レイアウトについて検討を実施した
3	太陽光発電設置後の現地が問題診断の試行	太陽光発電設備の適正な維持管理によるトラブルの早期発見	点検先 6カ所	7/19 7/21	11/14 11/17			点検先 9カ所	◎	不良のパネルがある可能性がある設備に対して、不良パネルを如何に特定するかが課題。発電状況の監視の重要性の啓発
4	太陽光発電の発電に関する情報提供	地域会員の会員満足度アップ	勉強会 開催2回	6/17 7/15	通年			勉強会 2回	◎	<ul style="list-style-type: none"> ・ 蓄電池勉強会開催 ・ 共同ノーラー発電所発電状況報告 ・ HPの我が家の発電所紹介コーナー ・ Facebookでの活動報告
5	太陽光発電設備の設置相談（設置前）	再生可能エネルギーの普及	10回	通年 (10/28,29 ひょうごエコフェスティバル出展)				8回	○	ひょうご環境創造協会再生可能エネルギー相談支援センターの現地相談制度にコンサルとして協力（6件）
6	世話人会の開催	地域活動の活性化	毎月開催	通年				毎月開催	◎	世話人の積極的な参画により活動の企画、推進がスムーズに実施

宮崎地域交流会

No.	2017年度の地域での活動内容	活動の目的 (今年、目指す成果や状態)	目標 (数値、状況)	実施スケジュール				実績 (数値、状況)	年間評価	活動によってあげた成果や目標に対する評価、課題、今後の改善点について
				6月～8月	9月～11月	12月～2月	3月～5月			
1	セミナーの開催（年4回）	改正FIT法に伴うO&Mの相談や、災害対応等PVの抱える諸問題に対応する	参加者のべ20名	通年				2回	○	改正FIT法に伴うO&Mの相談を受けた
2	BPD調査	バイパスダイオード故障調査	2回実施			2月		1回	◎	太陽光発電モジュールのBPD故障調査15施設を実施
3	世話人会の開催	—	2回	通年				2回	○	活動計画、報告等を行った

(6) 2017 年度各専門部会活動報告

かつては地域世話人の中から専門部担当を擁立し、地域と一緒に活動してきた専門部会ですが、ここ数年、基盤地域に寄らない新たな形での運営方法（プロジェクト方式）が主流となっています。一方で、PV-Net の活動の一端を担う、専門人材の発掘・確保・巻き込みが課題です。

相談室

No.	2017 年度の 活動内容	活動の目的 (今年、目指す成果や状態)	目標 (数値、 状況)	実施スケジュール				実績 (数値、 状況)	年間 評価	活動によってあげた成果や 目標に対する評価、課題、 今後の改善点について
				6月～8月	9月～11月	12月～2月	3月～5月			
1	「相談室便り」の随時 発行 & HP 掲載	・ 会員への情報提供 ・ 注意喚起、関心継続	月に 1～ 2 回発行						△	・ 発行 & HP 掲載までは至らず ・ 素地、要求度はあるものの実施体制の整備が必要
2	・ 地域の会員向けイベントでのカルテ、発電量登録の説明会開催 ・ 地域管理ページの活用(未登録者の抽出等)	カルテ・発電量登録率の向上 (登録率把握方法については要検討)	登録率を 現状より 20%UP						△	・ BPD 調査時に合わせて他の故障も把握。登録指導等も実施 ・ BPD 故障調査中心で行われたが、把握できた故障のフォローを要する
3	メンテナンス対応力の 向上	・ PV マイスター保守点検 技術者育成 ・ 保守点検マニュアル整備	技術者 2 名以上						△	・ FIT 法改定に関わるメンテナンス研修会実施(地域レベル) ・ 故障調査用機器の講習会実施

普及広報部

No.	2017 年度の 活動内容	活動の目的 (今年、目指す成果や状態)	目標 (数値、 状況)	実施スケジュール				実績 (数値、 状況)	年間 評価	活動によってあげた成果や 目標に対する評価、課題、 今後の改善点について
				6月～8月	9月～11月	12月～2月	3月～5月			
1	広報ボランティア チームの組成	現状のマンパワー類りの広報から、会員や地域と連携・協力し、効率的で効果の高い広報活動にシフトさせる	広報ツール の作成				検討 ・ 依頼	実施できず	▲	各地域交流会のなかでも広報を得意とする人材は少なく、チームメンバーを探す、依頼することは困難。別のアプローチを検討する
2	広報支援 IT ツールの 導入 & 地域への提案	NPO 向けの広報支援サービスを活用することで、情報発信力を強化する	ウェブサイト を持つ地域 を増やす		10 月 静岡 HP 開設	1 月 埼玉 HP 開設		2 地域で新規開設。地域活動の発信を積極的に行えるようになった	○	製作・改修などが容易なウェブサイト作成サービスを活用・提案したことで、地域担当者だけで更新作業が行えている

組織部

No.	2017年度の 活動内容	活動の目的 (今年、目指す成果や状態)	目標 (数値、 状況)	実施スケジュール				実績 (数値、 状況)	年間 評価	活動によってあげた成果や 目標に対する評価、課題、 今後の改善点について
				6月～8月	9月～11月	12月～2月	3月～5月			
1	地域・センターおよび 地域間連携の強化	PV-Net 全体の方針を踏ま えつつ、地域間の課題を共 有化および成功事例を水平 展開し、地域活動の活性化 を図る	代表者会 議の開催 (2回)		10/28		4/7	代表者会議 を2回開催。 地域間の情 報交換、課題 の共有、セン ター情報の共 有等が実現	◎	・ 会員、世話人の高齢化の問題提起 ・ BPD 調査による会員訪問で地域活 動の活性化 2019年問題への PV-Net の対応 の共有、セン ター情報の共 有等が実現 (岩手、九州、関西、中部)
2	関東・東北地域における 交流会活動の 自立・活性化支援	・ 東北地域交流会が自立 的に活動する ・ 関東地域交流会活動の 活性化	・ 東北地 域交流会 世話人会 の開催サ ポート ・ 関東各 地域交流 会への参 加・企画 サポート (年6回 程度)	通年				茨城地域交 流会に7回、 東北6県地 域交流会へ は5回参加 し、企画等 をサポート	○	・ 東北地域交流会：今年度は 岩手主体で5回の世話人会 がもたれた。他県への働きかけ は弱かった ・ 岩手での世話人会の確立を行 い、この活力を生かし山形での 活性化を図りたい ・ 茨城地域交流会代表の田中 詔さんが亡くなられ、現在活動 がストップしているが、8月に俣 ぶ会が催され、その後体制の再 構築に入る
3	関西地域交流会の活性 化、世話人の増強サポ ート	PV-Net や再生可能エネ ルギーに関する各種情報の勉 強会を行い、世話人の強化 と増強を図る	・ 研修会 の開催 ・ 各種情 報発信	【関西連絡協議会メールニュース発行】 7/4、8/9、10/11、12/20、2/7、3/19、5/7 【セミナー】 「2019年問題と電力自由化」(8/26) 「2019年問題をご存知ですか」(3/24) 【BPD 調査】三石宅(7・11月)、南里宅(1月)				メールニュー ス7回、セ ミナー2回、 BPD 調査 3回を実施	○	セミナーの参加者は1回目が40 名、2回目が90名。メールニュー スでの集客も効果があり、いずれ も継続的に行ってきたい。 BPD 調査は、世話人のスキルアッ プが必須であり、会の活性化に寄 与することから、今後も必要である
4	中部地域交流会の サポート	市民共同発電所建設の ための講習会	—				2/24	1回	○	今後各地の地域交流会でも催さ れるとよい
5	四国地域 組織化運動に参加	うさんごやまファンミーティング ～うさんごやま未来発電所 事業報告&勉強会	—		10/15				○	これを機に継続的な組織部活動 ができればと考える
6	組織部の活動成果を 定期的に会費収入・ 会員数で評価・確認する	組織部活動の成果を確認・ 把握し、活動の方向性に生 かしていく	年2回、会 費・会員数 による評価 を実施。総 括を行う		✓			✓	×	今年度はバイパスダイオードチェッ クの全国的な取り組みがあり、今 後の活動計画となった

【年間評価】◎：目標を達成（達成率 120%以上） ○：目標を達成（達成率 100%以上） △：目標未達（達成に向け改善可） ▲：目標未達（改善不可） ×：実施されず

2号議案 2017年度決算報告

収 支 計 算 書

(自)平成29年 6月 1日 (至)平成 30年5月31日

科 目	実績額 (a)	前年度 実績額 (b)	差異 (b)-(a)	備考
I 経常収入の部				
1 会費収入	3,634,000	4,061,000	▲ 427,000	
2 寄付金収入	780,975	3,784,843	▲ 3,003,868	
3 事業収入				
① グリーン電力事業				
a.自治体G電力事業	0	992,100	▲ 992,100	委託事業終了
b.PVG事業収入	2,218,287	1,544,476	673,811	自主事業:手数料収入
② 市民共同発電事業				
a.市民ファンド事業	1,899,671	764,446	1,135,225	センター(静岡、野田村、香川)
b.市民共同発電所事業	6,490,325	11,345,790	▲ 4,855,465	静岡(80)、小諸(70)、でんきの森
③ 普及啓発事業(講師派遣等)	3,350,239	3,592,391	▲ 242,152	講座・セミナー開催、講師派遣/東都生協ソーラー普及事業、物品販売、広告収入等
④ その他事業	15,057,870	14,715,284	342,586	委託:NEDO、産総研、経済産業省
4 助成金収入	0	730,000	▲ 730,000	
5 雑収入	58	61,332	▲ 61,274	受取利息
経常収入合計(A)	33,431,425	40,861,662	▲ 7,430,237	
II 経常支出の部				
1. 事業費				
① 人件費(給与手当)	7,069,822	5,944,372	1,125,450	
人件費(有償ボランティア費)	2,153,435	3,995,516	▲ 1,842,081	
法定福利費	1,267,198	1,077,365	189,833	
② 間接経費(事務所費)	4,235,983	2,545,491	1,690,492	
③ 事業直接経費				
自治体G事業	2,931	253,399	▲ 250,468	委託:葛飾区
PVG事業費	889,742	996,104	▲ 106,362	自主:PVG事業
市民共同・市民ファンド事業	1,213,938	9,211,356	▲ 7,997,418	静岡、野田村、小諸、サポート事業(地域含)、でんきの森
普及啓発費	3,403,489	2,677,062	726,427	普及広報部(会報関連、出展イベント費用等)、普及啓発事業(講師派遣、東都生協ソーラー普及事業、小諸エコビレッジ等)、商品販売費等
組織交流活動費	638,927	845,352	▲ 206,425	地域交流会費用、組織部活動
その他の事業	4,319,638	2,647,919	1,671,719	NEDO事業、産総研、経済産業省事業、その他
助成活動	0	67,048	▲ 67,048	
相談室費	18,600	111,400	▲ 92,800	相談室交通費
減価償却	829,609	729,448	100,161	機械装置(発電設備等)
事業費合計	26,043,312	31,101,832	▲ 5,058,520	
2. 管理費				
人件費(給与手当)	2,629,536	2,547,588	81,948	
人件費(有償ボランティア費)	1,289,579	1,271,717	17,862	
法定福利費	497,154	461,728	35,426	
福利厚生費	25,503	35,591	▲ 10,088	
会議費	474,189	536,270	▲ 62,081	総会、理事会費用
旅費交通費	12,790	17,508	▲ 4,718	
通信費	111,728	298,298	▲ 186,570	
賃借料(リース料)	212,096	234,086	▲ 21,990	複合機リース料
備品・消耗品費・事務用品費・	99,716	50,109	49,607	
地代家賃・光熱費	541,952	537,405	4,547	
支払手数料	237,130	112,021	125,109	顧問弁護士、顧問税理士料等
雑費・雑損益・支払利息・諸会	142,457	164,519	▲ 22,062	
租税公課費	462,795	96,452	366,343	都民税等
減価償却	355,546	312,621	42,925	
管理費合計	7,092,171	6,675,913	416,258	
当期支出合計(B)	33,135,483	37,777,745	6,439,745	
期首棚卸高	1,068,870	1,092,250		
期末棚卸高	1,103,850	1,068,870		
当期売上原価(C)	34,980	23,380	23,380	
当期収支差額(A)-(B)+(C)	330,922	3,060,537		

貸借対照表

平成30年5月31日現在

特定非営利活動法人 太陽光発電所ネットワーク

資 産 の 部		金額 (単位: 円)	負 債 の 部		金額 (単位: 円)
I 流動資産			I 流動負債		
現金・預金	8,959,640		短期借入金	5,000,000	
棚卸資産	1,103,850		未払費用	255,156	
前払費用	303,836		前受金	2,152,000	
未収入金	0		仮受金	37,440	
立替金	0		預り金	422,570	
流動資産合計		10,367,326	証書預り金	4,552,628	
			基金預り金	2,699,710	
II 固定資産			流動負債合計		15,119,504
有形固定資産	8,546,942		II 固定負債		
無形固定資産	27,010		長期借入金	2,600,000	
投資等その他の資産	676,678		固定負債合計		2,600,000
固定資産合計		9,250,630	負債合計		17,719,504
			正 味 財 産 の 部		金額 (単位: 円)
			前期繰越正味財産	1,567,530	
			当期正味財産増加額	330,922	
			正味財産合計		1,898,452
資産合計		19,617,956	負債及び正味財産合計		19,617,956

会計財産目録
平成30年5月31日現在

特定非営利活動法人太陽光発電所ネットワーク

科 目	金 額 (単位: 円)	金 額 (単位: 円)
I 資産の部		
1. 流動資産		
現金預金		
現金		
事務局	240,085	240,085
茨城地域交流会	49,869	
栃木地域交流会	5,791	
群馬地域交流会	149,927	
埼玉地域交流会	204,106	
千葉地域交流会	135,587	
東京地域交流会	239,052	
神奈川地域交流会	0	
山梨地域交流会	153,992	
静岡地域交流会	72,459	
中部地域交流会	144,443	
関西地域交流会	0	
宮崎地域交流会	145,094	
九州地域交流会	127,057	
佐賀地域交流会	32,767	
富山地域交流会	150,233	
山口地域交流会	40,304	
京都地域交流会	182,249	
小諸地域交流会	30,748	
兵庫地域交流会	0	1,863,678
普通預金		
三菱東京UFJ銀行 神保町支店 No. 2368131	535,753	
三菱東京UFJ銀行 神保町支店 No. 2417857	4,193,369	
三菱東京UFJ銀行 神保町支店 No. 2417860	433,091	
三菱東京UFJ銀行 神保町支店 No. 0916079	78,252	
郵便貯金 振替口座 00190-7-758332	406,226	
楽天銀行 ロック支店 No. 7015479	66,515	
郵便貯金 普通口座 10130-79780731	914,676	
郵便貯金 普通口座 10140-37067691	227,995	6,855,877
棚卸資産		
(書籍) 太陽光発電技術者育成のための基礎知識 @1250×289冊	361,250	
(書籍) 太陽光発電の家づくり入門 @1700×4冊	15,300	
(書籍) よくわかる自然エネルギーQ&A @1400×19冊	26,600	
(書籍) エネルギーシフト @1400×21冊	25,200	
(書籍) アドバイザー試験公式テキスト @2400×1冊	2,400	
(書籍) 我が家ではじめる太陽光発電 @1600×338冊	540,800	
(書籍) 単管パイプによる太陽光発電 @2000×12冊	24,000	
(書籍) 人生は100Wで生きられる @1400×3冊	4,200	
(書籍) ソーラーシェアリングのすすめ	34,200	
(商品) ソーラーランタン@1800×12、アウトドア@2,160×13、ラックス@1600×3	54,480	
(商品) 携帯型ソーラーパネル SunPad10 @5,140×3	15,420	1,103,850
前払費用		
(家賃) 湯島ビルディング 湯島事務所 家賃・倉庫料	142,693	
(施設利用料) 小諸エコビレッジ	60,000	
(引落し手数料)16年度年会費引落し手数料	77,568	
他 インターネット利用料等	23,575	303,836
流動資産合計		10,367,326
2. 固定資産		
有形固定資産		
工具器具 輪転機・電話設備一式等	36,103	
機械装置(静岡市民共同発電所)	2,163,778	
機械装置(小諸市民共同発電所)	1,871,791	
機械装置(小諸独立型発電所)	1,027,535	
機械装置(ほしのみや幼稚園)	1,201,244	
工具・器具(バイパスダイオード・パワーコンディショナ)	2,232,021	
車両運搬具(小諸独立型発電所)	14,470	8,546,942
無形固定資産 電話加入権	27,010	27,010
3. 投資等		
出資金 未来バンク事業組合	139,000	
出資金 合同会社 野田村だらすこ市民共同発電所	50,000	
出資金 恵那山おひさま発電所・静岡市民共同発電所 @30,000	60,000	
出資金 川根スカイエナジー合同会社・合同会社うつくしま @50,000	100,000	
差入保証金 湯島ビル 本社事務所保証金	327,678	676,678
固定資産合計		9,250,630
資 産 合 計		19,617,956

科 目		金 額 (単位: 円)	
II 負債の部			
1. 流動負債			
短期借入金	(外崎 幸 氏より)	5,000,000	5,000,000
未払費用	水道料金	5,432	
	事務用品	7,137	
	地域交流会費用	242,587	255,156
前受金	2018年度以降の会費	2,152,000	2,152,000
仮受金	グリーン電力入金 未処理	37,440	37,440
預り金	給与源泉税	135,117	
	報酬源泉税	5,588	
	住民税	44,000	
	雇用保険料	20,915	
	社会保険料	34,676	
	その他(弁護士顧問料)	62,274	
	その他	120,000	422,570
証書預り金(PV-Green)		4,552,628	4,552,628
基金預り金(PV-Green)		2,699,710	2,699,710
流動負債合計			15,119,504
2. 固定負債			
長期借入金	(静岡市民共同発電所への出資金)	2,600,000	2,600,000
固定負債合計			2,600,000
負債合計			17,719,504

監査報告

特定非営利活動法人 太陽光発電所ネットワークの平成29年度収支決算について、収支決算書に基づき関係帳簿および証票書類を監査した結果、適正かつ正確に処理されていることを認めます。

以上

《 監査年月日 》

平成 30 年 7 月 6 日

《 監事 》

氏名 吉永光伸 

氏名 芦澤公子 

3号議案 2018年度活動方針および活動計画（案）

(1) 2017年度活動方針

再生可能エネルギーを真の主力エネルギー（電源）とする活動を展開する

世界が再生可能エネルギーを主力とする社会へと大きく舵を切るなか、先日、第5次のエネルギー基本計画（エネルギー政策の基本的な方向性を示すためにエネルギー政策基本法に基づき国が策定するもの）が閣議決定されました。その内容は、エネルギーをめぐる国内外の情勢変化を踏まえ、2030年、さらには2050年を見据えたものとなっています。

特に2050年に目標を設定した背景には、CO2の排出量を2015年比でマイナス80%にするという地球温暖化防の枠組みを決めた「パリ協定」の約定があることを確認しておく必要があります。

今回の第5次基本計画のなかで私たちPV-Netがもっとも注目したのは、再生可能エネルギー（以下再エネ）に「主力電源化」という表現が使われた点です。従来の石炭・石油・原子力と肩を並べた「基幹電源」という枠組みを抜け、電源構成比率の数値的な目標は消極的でありながら、再エネを「主力電源化」していくという方向性が明示されました。持続可能な開発目標（SDGs）が世界の共通指針となり、気候変動への対応として再エネへの転換が大きな流れになったことを意識したものです。問題は多くあるものの、世界の潮流によりやく乗りつつあることは評価に値します。

再生可能エネルギーのなかでも、とりわけ太陽光発電（以下PV）は国内において量・質とも最も顕著な普及をしています。PV-Netの活動もこの普及の一端を担ってきたといえますし、長年の活動実績により、社会的にも信頼と注目を得る存在へと成長してきました。

私たちPV-NetはPVを再エネのなかでも基軸電源と位置付け、国内に定着・浸透いく活動に取り組んでいきます。今年度は右図のように主に個人の生活領域でPVを主力電源の基軸となるような活動を意識的に進め、地域社会において、国内において、2030年、2050年へのエネルギーシフト実現に向けた取り組みにつなげていきます。

活動領域	2018年度PV-Net再エネ（PV）の主力電源への主な取組み
①個人の領域	住宅PVのセルフメンテ
	住宅PVの継承・リユース
	住宅PVの機能強化（自立運転＝オフグリッドなど）
②地域の領域	近隣比較健康診断
	地域交流会での協同
	共同発電所の運用
	自治体との協働
③全国の領域	ブロックチェーン技術実証参加
	国のエネルギー政策への提言
	実利用PVの実態報告
	被災PV調査
	環境価値の利用の充実
④世界の領域	PV標準化への寄与
	電力自由選択〔エネルギーチェンジ〕の推進
	情報交換・交流

(2) 活動面での重点活動

昨年度施行された改正FIT法により、規模の大小を問わず発電所のメンテナンスが義務化されました。そしてその責任は発電所オーナーにあることがはっきりと明示されました。その一方で、住宅用太陽光発電のメンテナンスは、危険な屋根上作業が伴うにも関わらず、個人のために請求できる費用は少ないため、メンテナンス業者のほとんどは対応したくないというのが本音です。PV-Netとしては、発電オーナーに対して定期的な発電量チェックなどによる「セルフメンテナンス」を呼びかけるとともに、安価で簡単にメンテナンスが可能となる仕組みを検討していきます。こうしたセルフメンテナンスを通じて、設備やエネルギーへの関心を高め、プロシューマーとしての意識向上につながることも期待します。

また、自宅で発電した電気を今後どのように扱っていくのか——。いよいよ来年に迫った 2019 年問題にも対処していきます。加えて、活動の実行機関となる地域交流会に対しても、センターと交流会との情報、人的交流を進め、必要な活動を共同で実施していけるよう進めています。

1. PV の安全対策と発電量維持——セルフメンテナンスの充実

① PV カルテの情報整備

全国で実施したバイパスダイオード調査では、長期運転のサイトを中心に、多くの発電低下のケースが見つかりました。保守点検の基本となる PV カルテ等の資料整備を地域交流会との共同活動として進めます。

② PV 健康診断（推定および近隣比較）を活用したセルフメンテナンス体制の整備

改正 FIT 法により、保守メンテナンスが義務化されましたが、この義務化を知らず、保守費用の準備をしていない発電所が大多数です。万が一の事故の時には発電事業者としての責任を問われます。こうした課題に対して、専門家を交えたセルフメンテナンスを提案し、対処していきます。

③ 他団体との協働によるセルフメンテナンス体制の整備

②をより実効あるものにするためにメンテナンス関連企業・団体との連携を進め、整備していきます。

2. 2019 年問題に対応するための活動

① 余剰電力の売電先等に関する情報提供および相談対応の実施

② 非売電・自家消費型へのシフトに関する提案および情報提供（蓄電池等）

2019 年 11 月以降、余剰電力の買い取りが終了する、いわゆる FIT 切れの発電所が出てくるなかで、相談対応と情報提供を行っていきます。

3. PV プロシューマーの育成

① 環境省「ブロックチェーン技術を活用した CO2 削減価値創出モデル事業」への参画・協働

本実証事業を進めながら PV プロシューマーとしての事業展開の可能性と基盤形成、会員拡大を図り、財政基盤の下地を作っていきます。さらには、発電量の自動監視など、セルフメンテナンスのための IoT（モノのインターネット）活用や VPP（仮想発電所）の構築など、その先の展開までも視野に入れ、取り組みます。

② PV-Green の検証と再生

長年苦慮してきたグリーン電力証書事業も、①の進展とともに、時代に合わせた制度変更を試みます。会員にとって有意義なツールとなるよう、証書事業参加者の意向を踏まえた形で進めます。

③ 市民共同発電所の建設およびサポート

共感と支援によって、地域で共同で作られた市民共同発電所は、地域の要となります。これからは安全を考慮しながら建設コスト下げる工夫を協働で行うことが必要であることから、サポート事業についても引き続き行っていきます。

④ 会員・市民への電力切替（スイッチング）支援

地産地消を掲げ、グリーンな電力を扱っている新電力のサポートを行い、会員・市民への紹介を行います。

⑤ 会員の PV 導入や保守点検などの技術的サポートの実施

卒 FIT 時代の PV の新規設置や、これからのパワコンの更新、メンテナンスなど、設計・管理を含む技術的相談について、会員価格にてサポートを行います。

⑥ PV プロシューマー育成につながる各種イベントの開催

時代が大転換しているなか、PV プロシューマーも研鑽を怠れません。以下のようなテーマを勉強会、大集合イベント、地域フォーラムなどで実施していきます。

- ・ インターネット革命にも匹敵するといわれる「ブロックチェーン技術」の活用
- ・ エネルギー流通を根底から変革する可能性を持つ「デジタルグリッド」
- ・ 自分の PV を家内外のあらゆる家電製品と連携運用する「IoT」
- ・ PV-Net 会員の余剰電力を一つに集めて供給を行う仮想発電所（VPP）

4. PV 継承を含めたリユース・リサイクルに関する取り組み

① 次世代への PV 継承のサポート

すでに高齢化などの要因で PV の継承がされないという問題が始まっています。まだまだ一般的になっていない課題ですが、特に 2019 年以降、かなりの数、相談が出てくることが予想されます。個人所有のシステムであっても、そのまま廃棄という道をたどれば、主力電源としての役割を阻害することになります。継承ができなくても PV はまだ働けます。発想を逆転させれば、個人所有を放棄する代わりに、地域の人々で所有し、維持していくという「逆屋根貸し」の方法も考えられます。PV 継承は社会的問題として、個別事例を積み上げながら対応していきます。

② 小規模なリユース活動の実施

PV 業界は中古市場の創設をメガソーラーの大量廃棄が始まる 2040 年以降として、中古パネルの問題を放置しています。近視眼的な発想です。PV 業界の現在の流通構造を見ると、PV メーカーと PV プロシューマーとの間には幾層もの階層（代理店等）があり断絶しています。メーカーの志向が手離れを優先しているためです。一方で中古市場という存在は業界を円環させる要となるところであり、そこで民間の修理工場や販売店等が生まれることで町の技術や知識を育み、継承され蓄積されます。つまり PV 業界全体の価値を上げ、成熟させることになります。これは地域に PV を根付かせ、主力電源にするためにも必要なことです。すでにリユース可能なモジュール、システムが、PV 継承問題などもあり、多く巷に溢れています。現状は採算性を度外視してリユースに取り組んでいる事業者もいます。PV-Net としては、こうした事業者と連携しながら、まずは小さな範囲からリユースに取り組んでいきます。

5. 地域交流会の組織基盤サポート

① 時代に即した地域交流会運営のためのサポートの実施

地域交流会、特に世話人会の高齢化が進み、苦慮されているところがありますが、引き続きセンターと各地域交流会、さらに地域交流会同士の交流を進めることで、スマートグリッド時代を担う地域の自主的活動を継続し、主力電源となるべく PV 活用・運用を共有し地産地消に寄与していきます。

(3) 組織運営面での重点活動

PV-Net の日常活動はセンター事務局と、各地に点在する地域交流会の世話人のメンバーで行っています。さらにこれらに重複するように理事会があり、専門部活動があります。地域交流会にも非定常的な役割を持った会員の活動があります。これらの全国的に展開している活動を効率的かつ円滑にすすめていくために、インターネットの活用を重点的に進めていきます。また昨年引き続き、財政面とセンター事務局機能強化を図ります。認定 NPO 法人を活かした寄付の拡大と定着化を図り、NPO 活動を支える賛助会員の拡大につとめます。また、活動を活性化させるために事務局人員の補充も目指します。

1. インターネット活用の充実

① オンライン会議の活用

PV-Net の活動はインターネットの活用を重視しています。理事会をはじめとする会議は SKYPE や ZOOM などの簡易テレビ会議を活用しています。

② 地域交流会ウェブサイトの開設と運用拡大

地域交流会のウェブサイトやブログの開設を、センターの広報担当による協力・指導のもと、静岡、埼玉などが開設運用を始めており、今年度も運用の拡大を進めます。

③ 業務・活動におけるクラウド活用

地域をまたがった調査活動などを行う際など、データや日程などの共有方法としてクラウドを積極的に活用します。

2. データベースの活用

① 地域とセンター間での情報共有

センターと地域交流会での会員情報の完全な共有はできていないなか、地域活動がより動きやすくするためにも情報活用ができるように進めます。バイパスダイオード調査を行うことで、カルテ情報の整備も進んだものの十分ではなく、こちらも補完していく必要があります。

3. 理事会と地域連携

① 代表者会議の開催（年 2 回）

ネット活用を進める一方で、年に 2 回、地域代表がリアルに顔を合わせる場として設けており、一定の成果も出ていることから今年も継続で行います。

4. 財政基盤の強化

① 認定 NPO 法人を活用した寄付の増大と定着化

② 賛助会員の獲得

認定 NPO 法人を最大活用して寄付・賛助会費の拡大と定着化を進めます。

5. センター事務局機能の強化

① 人員補充

慢性的な人材不足が続くなか、財政基盤強化を進めながら 2 名程度の人員補充を目指します。

(4) 2018 年度各地域交流会活動方針および活動計画

東北 6 県地域交流会

「各県での太陽光発電関連イベント等の情報提供を会員に行い、参加・関心を促す」「自主イベントの計画」「『岩手地域交流』の立ち上げおよび『11kW 発電所』の建設・稼働」「東北会員全員へのコンタクト」「会員増」など、今期はこれらの活動に注力していきます。

No.	2018 年度の 地域での活動内容	活動の目的 (今年、目指す成果や状態)	目標 (数値、 状況)	実施スケジュール／四半期評価				(参考) 団体目標・ 方針との関連
				6月～8月	9月～11月	12月～2月	3月～5月	
1	東北 6 県 地域交流会の自立	東北 6 県で交流会開催 (「各県での開催イベント」を探して参加呼びかけ および「自主イベント」を企画して呼びかけ)	6 県 各 1 回 以上	山形県・東根	調整			3.⑥PV プロシューマー育成につながる各種イベントの開催
2	東北 6 県地域交流会 活動支援型 市民共同発電所の建設	活動資金・自主財源 (合同会社設立・ 11kW1 基稼働)	体制づくり (岩手)	打合 6 月 設計 7 月	審査待ち			3.③市民発電所サポート
3	PV カルテの登録、 発電量記録の呼びかけ	・ PV-Net 熱狂的ファン作り ・ 会員としての目覚め (全員に連絡を取る 返信 もらう各県 1 名以上)	会員把握 (双方向 1 名/県)	1 回	1 回	1 回	1 回	2.データベースの活用
4	各県別テーマの設定	・ 会員相互交流 ・ 学習会等の開催 (交流会の成果として各県 で独自の事業展開が行われ ることをめざす)	新規会員 5 名/年 の獲得	通年				3.⑥PV プロシューマー育成につながる各種イベントの開催

群馬地域交流会

今年度の活動ポイントとして、①2019 年問題を主なテーマとしてのセミナーの開催 ②広報活動の強化・拡充 ③見学会の開催 ④システムの不具合に関する技術支援等 を主な活動として展開します。そのために世話人会では、セミナー／広報／見学会／技術支援／世話人会拡充の 5 チームを編成。チームごとに主体的に活動を進めることとしました。

No.	2018 年度の 地域での活動内容	活動の目的 (今年、目指す成果や状態)	目標 (数値、 状況)	実施スケジュール／四半期評価				(参考) 団体目標・ 方針との関連
				6月～8月	9月～11月	12月～2月	3月～5月	
1	世話人会の開催	地域の結束強化 地域活動の活性化	4 回 /年	通年				—
2	世話人の学習機会の 保証	地域活動の活性化	4 回 /年	通年				—

3	見学会の開催	地域の結束強化 地域活動の活性化	1回 /年			2月上旬		3.⑥PV プロシューマ ー育成につながる各 種イベントの開催
4	世話人会の拡充	地域の結束強化 地域活動の活性化	世話人の 確保(1 ~2名)	通年				—
5	広報活動の強化	地域の結束強化 地域活動の活性化	4回 /年	通年				—
6	セミナーの開催	地域活動の活性化	3回 /年		1回目	2回目	3回目	3.⑥PV プロシューマ ー育成につながる各 種イベントの開催

千葉地域交流会

No.	2018年度の 地域での活動内容	活動の目的 (今年、目指す成果や状態)	目標 (数値、 状況)	実施スケジュール/四半期評価				(参考) 団体目標・ 方針との関連
				6月~8月	9月~11月	12月~2月	3月~5月	
1	世話人会&交流会の 開催	・ 情報交換/共有 ・ 地域会員との交流	12回開催 /年	通年				—
2	自然エネルギーを広める ネットワークちば 定例会参加	・ 情報交換/共有 ・ 他団体との連携	フォーラム で協力	通年				—
3	市民エネルギーちば 合同会社から業務委託	・ ソーラーシェアリング発電所 の発電量分析/報告	2発電所 分析	通年				3.③市民共同発 電所のメンテナンス サポート
4	イベント出展	・ PV-NetのPR ・ PV 無料相談 ・ 最新情報の発信	2回出展 /年	6/9				3.⑥PV プロシュー マー育成につながる 各種イベントの開催
5	2019年問題セミナー	・ 会員向け (一般も可)	1回開催		11月			2. 2019年問題 に対応するための 活動
6	BPD 調査	・ 産総研委託事業	—	6月~7月				—

埼玉地域交流会

会員のための活動を基本とします。①会員が直面する 2019 年問題 ②古くなったパネルの対応 ③改正 FIT の対応サポート ④会員イベント情報の提供と参加協力勧誘などを重点に行います。

No.	2018 年度の 地域での活動内容	活動の目的 (今年、目指す成果や状態)	目標 (数値、 状況)	実施スケジュール／四半期評価				(参考) 団体目標・ 方針との関連
				6月～8月	9月～11月	12月～2月	3月～5月	
1	埼玉地域フォーラム	会員ための情報を 発信、共有	年 1 回 開催				4月を 予定	3.⑥PV プロシューマ ー育成につながる各 種イベントの開催
2	見学会 「ホンダ等の見学場所を 計画中」	太陽光発電などを含めた エネルギー効率の啓発	年 1 回 以上	6月				3.⑥PV プロシューマ ー育成につながる各 種イベントの開催
3	独立型PV組立講座 ワークショップ	PV の普及	年数カ所	年数カ所を予定				3.⑥PV プロシューマ ー育成につながる各 種イベントの開催
4	自治体等のイベント参加	県・市町村・環境団体主催 のイベント参加による PV- Net 活動の周知、会員拡大	10 イベントに 参加	通年				3.⑥PV プロシューマ ー育成につながる各 種イベントの開催
5	児童・園児・父母対象の 環境学習開催	・自然エネルギーの普及啓発 ・将来への投資	県内 数カ所	随時				3.⑥PV プロシューマ ー育成につながる各 種イベントの開催
6	市民共同発電所の 維持・管理、パワーシフト	活動資金確保	—	随時				3.③市民共同発電 所のメンテナンスサポ ート 3.④会員・市民への 電力切替支援
7	世話人会の開催	地域交流会の運営	定例開催 (第1土曜)					—
8	NEWS (埼玉通信) 刊行継続 とホームページの開設	・発電量の近隣比較の広報と PV 健康診断への入力促進 ・イベント等を地域会員に知ら せ、参加につなげる	—	2ヵ月ごと				1.②地域交流会ウエ ブサイトの開設と運用 拡大

東京地域交流会

No.	2018年度の 地域での活動内容	活動の目的 (今年、目指す成果や状態)	目標 (数値、 状況)	実施スケジュール／四半期評価				団体目標・ 方針との関連
				6月～8月	9月～11月	12月～2月	3月～5月	
【基本方針】 Act Locally を実践。目標と戦略を共有する地域 NPO 等との協同 (Collective Impact) により「ふつうの市民」にアプローチし、啓発。エネルギー政策転換を展望する“地域モデル”づくり								
1	2019年問題対応	問題周知～選択肢紹介＝ 買取新電力／蓄電池業者	学習会 参加 50人	選択肢提供事業者選定 → 学習会 (9月～) 自治体との連携模索 → 補助金受給者へ案内				2. 2019年問題に 対応するための活動
2	再エネ電気普及	再エネ電気へスイッチする人 の拡大とエネシフ啓発	切替 10人	他企画参加者への解説&再エネ新電力紹介。地 域 NPO と連携し事業所向け開拓。バルと連携				3.④会員・市民への 電力切替支援 (ス イッチングサポート)
3	ペランダ発電工作教室	再エネとの身近な接点を提供 し、エネシフ啓発	工作 10人 見学 10人	地域の再エネ NPO での企画が中心。余力があれ ば PV-Net 主催も検討				3.⑥PV プロシューマ ー育成につながる各 種イベントの開催
4	イベント出展	温暖化・再エネ啓発 → 各種事業利用へ誘導	コンタクト 500人	連携中の再エネ NPO が活動する地域中心。 ＝武蔵野、三鷹、小平				3.⑥PV プロシューマ ー育成につながる各 種イベントの開催
5	住宅ソーラー普及事業	見学会 & 学習会で設置検 討者を増やし設置検討支援	設置 2件	他の企画参加者で希望者が一定集まったら「ソーラ ー設置住宅見学会&基礎講座」を企画				3.⑥PV プロシューマ ー育成につながる各 種イベントの開催
6	地域で進める CO2削減事業	「ふつうの市民」にアプロ ーチ → 啓発 → 政策への関 心喚起の“地域モデル”づくり	新規名簿 100人	「ク〜ルむさしの 2018」…NPO むさしの市民エネ ルギー連携。ゴーヤ苗無料配付、温暖化ドキュメン タリー『地球が壊れる前に』上映会、温暖化入門講 座等。生協との連携開始。政策提言検討				3.⑥PV プロシューマ ー育成につながる各 種イベントの開催
7	子ども向け環境授業 ソーラーカー工作教室	小中学生 + 保護者 (子育 て層) への啓発	小中生 300	学校向け授業、ソーラーカー工作&温暖化ミニ 杉並区、三鷹市、武蔵野市、バルシステム				3.⑥PV プロシューマ ー育成につながる各 種イベントの開催
8	組織強化 … 会員フォロー、新規拡大	会員拡大 → 財政強化 世話人確保 → 体制強化	会員+20 世話人+1	2019年問題対応活動の中で、改正 FIT 法、 PV 健康診断、保守メンテ情報を紹介				—

神奈川地域交流会

No.	2018年度の地域での活動内容	活動の目的 (今年、目指す成果や状態)	目標 (数値、状況)	実施スケジュール/四半期評価				団体目標・方針との関連
				6月～8月	9月～11月	12月～2月	3月～5月	
1	フォーラム神奈川 2019 の開催	2019年11月以降、FIT後の運用方法等を会員間で情報交換	年1回				3/31 (仮)	3.⑥PVプロシューマー育成につながる各種イベントの開催
2	ニュースレター「PVかながわ」を毎月発行し、メールにて配信、Webに公開	会員へ時の話題や、毎月の発電量の近隣比較情報などを提供	年12回	通年				1.②地域交流会ウェブサイト開設と運用拡大
3	見学会	近隣地区の設備を見学し、最新の知識を得る	原則年1回	見学場所の都合により決定				3.⑥PVプロシューマー育成につながる各種イベントの開催
4	ワークショップ「出前発電所を作ろう！」の開催	会員、一般の希望者を募集して開催	年数回		9/16	未定	未定	3.⑥PVプロシューマー育成につながる各種イベントの開催
5	「青少年のための科学の祭典」や地域のイベントに参加	青少年への環境教育を目的に出展	—	横浜開港祭、青少年のための科学の祭典 2018、ひらつか環境フェア 2018、大野台おひさまフェスタ、保土ヶ谷まなぶん祭り 2018 ほか				3.⑥PVプロシューマー育成につながる各種イベントの開催
6	横浜市内図書館 夏休み教室を実施	YES (エコハマ・エコ・スクール) と共同で青少年への環境教育を実施	—	泉図書館 (8/2) 中図書館 (8/8)				3.⑥PVプロシューマー育成につながる各種イベントの開催
7	世話人会の開催	世話人間の情報交換、地域交流会活動の企画、実施計画の立案	毎月開催	通年				—

山梨地域交流会

2018年度は、ライトダウンや小瀬競技場のエコブースなどでの省エネ・太陽光発電の啓発活動や、サッカーJ2 ヴァンフォーレ甲府ホーム戦でのグリーン電力証書の利用推進を引き続き行っていきます。

No.	2018年度の地域での活動内容	活動の目的 (今年、目指す成果や状態)	目標 (数値、状況)	実施スケジュール/四半期評価				(参考) 団体目標・方針との関連
				6月～8月	9月～11月	12月～2月	3月～5月	
1	イベントの開催 (ライトダウンやまなし八代会場)	市民立共同発電所を活用してイベントを開催する PV-Green の利用普及	年1回のライトダウン開催		11/10			3.⑥PVプロシューマー育成につながる各種イベントの開催
2	PV-Green を活用したサッカーJ2 ヴァンフォーレ甲府のホームゲーム開催をはじめとする PV-Green の普及活動	一般県民に対し、PVや PV-Green のさらなる普及を図る活動の展開	年1回以上		9月～10月			3.⑥PVプロシューマー育成につながる各種イベントの開催

3	「広がれ！小瀬エコスタジアム実行委員会」に協力し、小瀬エコブース担当	子どもをはじめとする市民に太陽光発電の啓発活動の展開	年1回					3.⑥PVプロシューマー育成につながる各種イベントの開催
4	役員会の開催	活動の展開	—		10月中旬			—
5	・ 会員の拡大 ・ PV 健診の紹介	PV のさらなる普及を他団体とも協力して進める	年間を通して					1.②PV 健診を活用したセルフメンテナンス体制の整備

静岡地域交流会

①地域は活動の最前線です。日常の活動を通して、会員との「つながり」を強めたいと考えます。特に PV 点検を継続し、会員宅訪問を重ねていきます。②世話人会の充実と会員拡大を目指します。若手の世話人補充、そして各種活動の中に常に会員拡大を意識して取り組みます。③8月にデジタルグリットの勉強会を県東部・中部・西部で開催します。

No.	2018 年度の地域での活動内容	活動の目的 (今年、目指す成果や状態)	目標 (数値、状況)	実施スケジュール／四半期評価				(参考) 団体目標・方針との関連
				6月～8月	9月～11月	12月～2月	3月～5月	
1	フォーラム・セミナーの開催 (最低年1回)	新たな地域会員の獲得による会の活性化。県の中西部にて開催も	会員増 10名		9月			3.⑥PVプロシューマー育成につながる各種イベントの開催
2	見学会の実施	関連施設や技術を体感し理解を深め今後の活動の質を向上させる	実施 1回	未定				3.⑥PVプロシューマー育成につながる各種イベントの開催
3	行政・自治体活動 社会活動への参画	・ 活動内容の紹介と市民の環境意識の向上 ・ 関連周辺視野の拡大	参画 7回	2件	3件	2件		3.⑥PVプロシューマー育成につながる各種イベントの開催
4	市民共同発電所 運営管理、建設	・ 地域会員の結束強化 ・ 会の活動費の確保	—	通年				3.③市民共同発電所の建設および運営・サポート
5	保守メンテナンスを通じた会員へのサービス提供	・ 地域会員の結束強化 ・ 会員の保守意識の向上 ・ 保守技術の向上	実施 10件	準備	5件		5件	3.⑤会員の PV 導入や保守点検などの技術的サポートの実施
6	世話人会の開催	・ 地域の結束強化 ・ 地域活動の活性化	開催 9回	通年				—

中部地域交流会

本年度の世話人会活動の中心は、「中部地域初の市民共同発電所の建設」に向け具体的な成果をあげることです。

No.	2018 年度の 地域での活動内容	活動の目的 (今年、目指す成果や状態)	目標 (数値、 状況)	実施スケジュール／四半期評価				(参考) 団体目標・ 方針との関連
				6月～8月	9月～11月	12月～2月	3月～5月	
1	世話人会の開催	<ul style="list-style-type: none"> 地域会員の結束強化 地域活動の活性化 	—	通年				—
2	市民共同発電所 建設の推進・検討	<ul style="list-style-type: none"> 地域会員の結束強化 会の活動費確保 	—	通年				3.③市民共同発電所 の建設および運営・サ ポート
3	再エネ系新電力 との協力検討	<ul style="list-style-type: none"> 新電力との連携による 組織の活性化 会員拡大 	—	通年				3.④会員・市民への 電力切替支援（スイ ッチングサポート）

関西ブロック協議会

今年度の目標は 2019 年問題を課題にした研修会や講演会を通じて、来年、FIT 法の対象外となる多くの発電施設所有者とともに、ポスト FIT 法対象者としてのプロシューマーのあり方を考えていきたいと思ひます。またその時、デジタルグリッド社が提唱する仕組みを活用した新しい自然エネルギー社会設計の展望も語れるようになりたいと思ひます。

No.	2018 年度の 地域での活動内容	活動の目的 (今年、目指す成果や状態)	目標 (数値、 状況)	実施スケジュール／四半期評価				(参考) 団体目標・ 方針との関連
				6月～8月	9月～11月	12月～2月	3月～5月	
1	関西ブロックの基盤強 化、世話人の活性化	PV-Net や再生可能エネ ルギーに関する各種情報 の勉強会を行い、世話人 の強化と増強を図る	「2019 年 問題」「デジ タルグリッド (DG) 構築」に 関する講演会 2 回、研修会 2 回 毎月 1 回 のニュースや お知らせの 発行	【研修会】 DG の 構築	【講演会】 2019 年問 題への対応 としての DG	【研修会】 DG の 構築	【講演会】 2019 年問 題への対応 としての DG	3.⑥PV プロシュー マー育成につな がる各種イベント の開催

大阪地域交流会

No.	2018 年度の 地域での活動内容	活動の目的 (今年、目指す成果や状態)	目標 (数値、 状況)	実施スケジュール／四半期評価				(参考) 団体目標・ 方針との関連
				6月～8月	9月～11月	12月～2月	3月～5月	
1	学習会 継続中のゼミを開催 (関西協議会と共催)	活動会員の発掘、養成を 狙う	2 回 開催					3.⑥PV プロシュー マー育成につな がる各種イベント の開催

2	行政・関連他団体との交流実施 (他団体のイベント等を活用)	地域の関連行政、市民環境団体等へ、再生可能エネルギー普及啓発活動の PR	5 団体との交流	随時				3.⑥PVプロシューマー育成につながる各種イベントの開催
3	世話人会	状況に応じて実施	—	随時				—
4	センター主催会議・セミナーへのオンライン参加	センターとの一体感強化	—	随時				1.①オンライン会議の活用

兵庫地域交流会

再生可能エネルギーに関する情報提供を行うために、昨年度に引き続き勉強会、フォーラムを開催。さらに、PV システムの個人の設置者に向け、設置後も相談できる機会を設けることで、安心、安全の向上を図るとともに、長期に PV システムを稼働させることで、再エネの継続利用に貢献する。また、再エネを自ら創出すべく、都市近隣の河川における小水力発電の設置計画を推進する。

No.	2018 年度の地域での活動内容	活動の目的 (今年、目指す成果や状態)	目標 (数値、状況)	実施スケジュール／四半期評価				(参考) 団体目標・方針との関連
				6月～8月	9月～11月	12月～2月	3月～5月	
1	自然エネルギーフォーラム 2018 開催	再生可能エネルギーの普及	参加者 80 名以上	準備 → 12/2 開催				3.⑥PVプロシューマー育成につながる各種イベントの開催
2	神戸市灘区水車新田における小水力発電設置 基本調査	自ら再生可能エネルギーの創エネを実践する	事業化	通年				3.③市民共同発電所の建設および運営
3	太陽光発電設置後の現地訪問診断の試行	太陽光発電設備の適正な維持管理によるトラブルの早期発見	点検先 6 カ所	7月 2回	11月 2回			3.⑤会員の PV 導入や保守点検などの技術的サポートの実施
4	太陽光発電の発電に関する情報提供	地域会員の会員満足度アップ	勉強会、セミナー開催	通年				3.⑥PVプロシューマー育成につながる各種イベントの開催
5	太陽光発電設備の設置相談 (設置前)	再生可能エネルギーの普及	6 回	通年				3.⑥PVプロシューマー育成につながる各種イベントの開催
6	世話人会の開催	地域活動の活性化	毎月開催	通年				—

宮崎地域交流会

昨年度、宮崎県内で発生した台風通過時の PV 飛散による民家被害に見られるように、PV の普及に伴い、安全性確保ができていない設備が散見される。改正 FIT 法の施行に伴い O&M の重要性も増しており、改正法にも対応した活動を行う。

No.	2018 年度の 地域での活動内容	活動の目的 (今年、目指す成果や状態)	目標 (数値、 状況)	実施スケジュール／四半期評価				(参考) 団体目標・ 方針との関連
				6月～8月	9月～11月	12月～2月	3月～5月	
1	セミナーの開催 (年4回)	改正 FIT 法に伴う O&M の 相談や、災害対応等 PV の 抱える諸問題に対応する	4回	通年				3.⑥PV プロシュー マー育成につながる 各種イベントの開催
2	BPD 調査	バイパスダイオード故障調査	1回	6月				—
3	世話人会の開催	—	年2回	通年				—

(5) 2018 年度各専門部会活動計画

昨年に引き続き、プロジェクト方式での部会運営を通じ、効率的かつ実質的な活動に結び付けていきます。地域会員のなかには、多様な技術・技能を持ったまだ見ぬ仲間もあり、今後の PV-Net 活動を担う人材の確保、育成をめざしていきます。

相談室

No.	2018 年度の 活動内容	活動の目的 (今年、目指す成果や状態)	目標 (数値、 状況)	実施スケジュール／四半期評価				(参考) 団体目標・ 方針との関連
				6月～8月	9月～11月	12月～2月	3月～5月	
1	「相談室便り」の随時 発行&HP 掲載	<ul style="list-style-type: none"> ・ 会員への情報提供 ・ 注意喚起、関心継続 	月に1～ 2回発行	通年				—
2	BPD 故障調査に合わせて他の故障の把握推進・ フォロー	<ul style="list-style-type: none"> ・ 会員との交流機会の増大 ・ 発電量の確保 ・ 会員カルテ登録率向上 	登録率を 現状より 20%UP	通年				2.データベース活用
3	メンテナンス対応力の 向上	<ul style="list-style-type: none"> ・ PV マイスター保守点検技 術者育成 ・ 保守点検マニュアル整備 	地域に 技術者 1名以上	通年				3.⑤会員の PV 導入 や保守点検などの技 術的サポートの実施

普及広報部

No.	2018 年度の 活動内容	活動の目的 (今年、目指す成果や状態)	目標 (数値、 状況)	実施スケジュール／四半期評価				(参考) 団体目標・ 方針との関連
				6月～8月	9月～11月	12月～2月	3月～5月	
1	地域が活用できる 広報ツール・展示ツールの 棚卸し及び新規開発	事務局および地域で作成した 資料・ツール類を相互に共 有・活用することで、団体 PR 力の平準化を図る	新規ツール の開発	通年				1.③業務・活動に おけるクラウド活用
2	PV-Net ウェブサイトのテコ 入れ、未完部分の補強	団体内でストックされているコ ンテンツ・資料の再活用、使い 勝手の改善	資料デー タベースの充 実、スマホ 対応等	通年				—
3	広報支援 IT ツールの 導入&地域への提案	NPO 向けの広報支援サービ スを活用することで、情報発 信力を強化する	情報発信ツ ールを活用 する地域を 増やす	通年				1.②地域交流会ウ ェブサイトの開設と 運用拡大

組織部

No.	2018年度の 活動内容	活動の目的 (今年、目指す成果や状態)	目標 (数値、 状況)	実施スケジュール/四半期評価				(参考) 団体目標・ 方針との関連
				6月～8月	9月～11月	12月～2月	3月～5月	
1	地域・センターおよび 地域間連携の強化	全体方針を踏まえつつ、地 域間の課題を共有化および 成功事例を水平展開し、地 域活動の活性化を図る	代表者会 議の開催 (2回)		✓		✓	3.①代表者会議 の開催
2	関東・東北地域における 交流会活動の 自立・活性化支援	<ul style="list-style-type: none"> 東北地域交流会が自 立的に活動する 関東地域交流会活動 の活性化 世話人がワクワク感を持 ち活動できる環境づくり 	<ul style="list-style-type: none"> 東北地域交 流会世話人 会の開催サ ポート 関東各地域 交流会への 参加・企画・ 情報サポート (年6回程度) 	通年				—
3	関西地域交流会の基盤 強化、世話人の活性化	PV-Net や再生可能エネ ルギーに関する各種情報の 勉強会を行い、世話人の強 化と増強を図る	<ul style="list-style-type: none"> 研修会の 開催 各種情報 発信 	通年				3.⑥PV プロシユ ーマーと育成につな がる各種イベントの 開催
4	組織部自体の ありかたを検討	組織部予算の獲得方法の 検討と、組織部人材の増強	<ul style="list-style-type: none"> 組織部人 員の増強 活動予算 の獲得 	通年				—

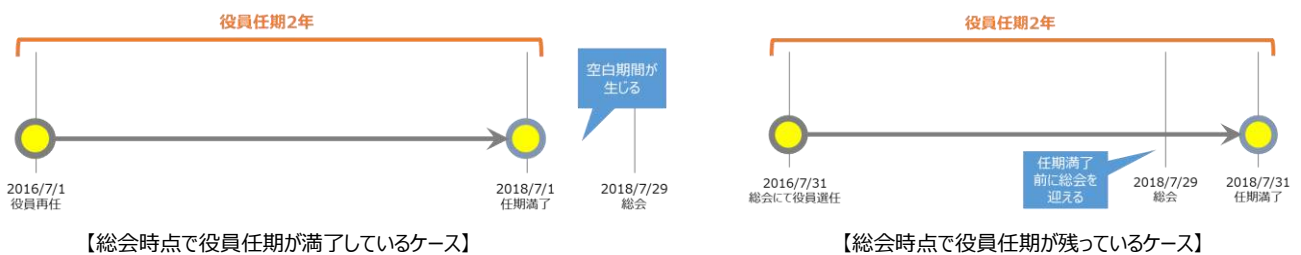
5号議案 定款改訂 (案)

定款変更案新旧対照表

改訂前	改訂案	変更理由
<p>第4章 役員及び職員</p> <p>(任期等)</p> <p>第15条 役員の任期は2年とする。ただし、再任を妨げない。</p> <p>2 補欠又は増員により選任された役員の任期は、前項の規定にかかわらず、前任者又は他の現任者の残任期間とする。</p> <p>3 役員は、辞任又は任期満了の後においても、第12条第1項に定める最小の役員数を欠く場合には、後任者が就任するまではその職務を行わなければならない。</p>	<p>第4章 役員及び職員</p> <p>(任期等)</p> <p>第15条 役員の任期は2年とする。ただし、再任を妨げない。</p> <p>2 前項の規定にかかわらず、任期満了前に、就任後2事業年度が終了した後の総会において後任の役員が選任された場合には、当該総会が終結するまでを任期とし、また、任期満了後に、後任の役員が選任されていない場合には、任期の末日後最初の総会が終結するまでその任期を伸長する。</p> <p>3 補欠のため、又は増員によって就任した役員の任期は、それぞれの前任者又は現任者の任期の残存期間とする。</p> <p>4 役員は、辞任又は任期満了後においても、後任者が就任するまでは、その職務を行わなければならない。</p>	<p>任期伸長短縮規定の追加</p>

【解説】

役員の任期は最長で2年ですが、役員の就任日となる総会日程は毎年同じ日ではないため、PV-Netの役員はそれぞれ任期満了の日が異なっています。つまり総会時点で、すでに任期が満了している役員、まだ任期が残っている役員などがある状況です。場合によっては代表理事が不在となることもあり（例：代表理事は理解会の互選で決まるため、すべての役員が就任しないと代表理事が決められない）、団体の運営に支障をきたす恐れがあります。こうした現状を解決するため、役員任期を伸長・短縮できる規定を追加することを提案します。



●4号議案 PV-Net2018年度予算案

○収入の部

経常収入の部		金額	備考欄
基礎収入	1. 会費収入	4,200,000	
	2. 寄付金収入	1,500,000	
	基本収入合計(A)	5,700,000	
事業収入	3. グリーン電力事業(PV-Green)	2,200,000	自主事業: PVG手数料収入
	4. 市民共同発電事業	4,000,000	自主事業: サポート事業(香川、岩手、その他地域)、発電事業(小諸、静岡、でんきの森)
	5. 普及啓発事業	4,500,000	講師派遣、イベント・セミナー収益、物品販売、広告収入、地域交流会事業、その他普及啓発事業
	6. その他事業		
	①BPD事業	5,910,000	委託事業: 産総研
	②電力切替サポート事業	1,000,000	自主事業: サポート費
	③PV技術指導・メンテ事業	3,000,000	自主事業: 設置、メンテナンス事業
	④環境省事業等	3,000,000	委託事業: 環境省ブロックチェーン事業ほか
	7. 助成金収入	2,600,000	新規雇用・職場定着助成金(160)ほか
8. 雑収入	30,000		
	事業収入合計(B)	26,240,000	
収入合計(A)+(B)		31,940,000	

○支出の部

経常支出の部		金額	備考欄	
事業部門	(1)人件費			
	給与手当	8,600,000	通勤交通費含む 職員雇用(+1名)	
	有償ボランティア費	3,200,000	通勤交通費含む	
	法定福利費	1,340,000		
		人件費合計	13,140,000	
	(2)直接経費			
	・グリーン電力事業(PV-Green)	1,200,000	エネ研(62)通信費等(10)ほか	
	・市民共同発電事業	1,750,000	でんきの森賃借料(120)ほか	
	・普及啓発事業	3,870,000	会報(40)、HP(55)、イベント開催・出展、商品仕入、地域交流会活動(180)、組織部活動(30)、小諸エコビレッジ(72)、相談活動(10)	
	・その他事業	1,600,000	①~④ BPD、電力切替事業ほか	
	・助成活動	300,000		
		直接経費合計	8,720,000	
		事業費合計(a)	21,860,000	
管理部門	(1)人件費			
	給与手当	2,600,000	通勤交通費含む	
	有償ボランティア費	1,200,000	通勤交通費含む	
	法定福利費	460,000		
	福利厚生費	30,000		
		人件費合計	4,290,000	
	(2)その他経費			
	旅費交通費	30,000		
会議費	550,000	総会(40)+理事会(15)		
	その他経費合計	580,000		
	管理費合計(b)	4,870,000		
事務所経費 (事業・管理共通)	通信費	300,000	電話代、宅急便、プロバイダー料金等	
	事務用品等・備品費・修繕費	150,000		
	賃借料(リース料)	700,000	電話機、複合機、パフォーマンスチャージ料等	
	地代家賃	1,643,000	事務所家賃、倉庫使用料	
	水道光熱費	128,000		
	支払手数料	373,000	顧問弁護士、顧問税理士、その他手数料等	
	雑費、諸会費	100,000	東友会(1)他	
	租税公課	920,000	都民税+消費税(52万+中間納税40万)	
	事務所経費合計(c)	4,314,000		
経常支出合計(C)(a+b+c)		9,184,000		
その他支出				
その他	未払金計上	0		
	借入金返済	500,000		
	予備費	396,000		
	その他支出合計(D)	896,000		
支出合計(C)+(D)		31,940,000		

認定 NPO 法人 太陽光発電所ネットワーク

〒113-0034 東京都文京区湯島 1-9-10 湯島ビル 602

TEL : 03-5805-3577 FAX : 03-5805-3588

www.greenenergy.jp